

地元SSから始まる暮らしの伴走

～自動車免許返納アドバイザー協会 第1回講習会レポート～

CAL研究会の生川正洋氏は、活動の必要性と協会の意義について語った

免許返納の流れについて、参加者に分かりやすく解説する高山理事長

運転免許証返納アドバイザー協会の設立

設立日：令和7年3月10日月曜日
 令和7年4月26日

主要事業：高齢者の運転免許証返納補助/啓蒙活動
 高齢者ドライバーの免許更新アドバイス
 関係機関との交流及び連携（行政・警察等）
 セニアカー・試乗/販売
 自動車の廃車/買取
 自動車保険解約アドバイス/手続き
 定期的な情報交換会・免許証返納アドバイザー免状交付
 その他本会の目的を達成するために必要な事業

本部：LCL内に事務局を置く
 クワズの作成（のぼり旗・免除盾・会員証等）
 今後の取組：損保ジャパン様とのコラボによる後期高齢者講習等の予約
 関係企業様との業務連携（FCOOP、不動産業、老健施設等）
 アドバイザーの育成

※運転免許証返納問題アドバイザーの商標登録済み



自動車免許返納アドバイザー協会の初代理事長を務める筑豊太石石油・高山幸嗣社長。現場の声を起点に「寄り添う返納支援」を掲げ、協会の設立を主導した

筑豊太石石油（ENEOS系）福岡県飯塚市の高山幸嗣社長が立ち上げた「自動車免許返納アドバイザー協会」の初講習会が去る9月17日、オンラインで開催された。事務局を担うCAL研究会（主宰＝米井哲郎・智頭石油会長ほか）は、この場で同協会の愛称を「SDLA（Senior Driver's License Advisor）」とし、今後はその名称で活動していくことも発表した。

同協会の誕生には、初代理事長を務める高山社長の強い思いがある。

「免許証は高齢者にとって、単なる身分証ではありません。日々の暮らしを支える存在そのもの。だからこそ、免許の更新を支援しながら、最後は本人が納得して手放せる環境を整えることが大切です」（高山社長）と考えた。まさに豊かな暮らしを守り、地域の安全を支える―その両立を図れるのは、地域住民の日常に最も近い場所にあるスタンドだからこそ。そんな思いから、この取り組みは始まった。

講習会では、まず事務局を務める高山社長の思いを現場でかたちにしていくのが、同社の免許返納アドバイザーを務める二村富則さんだ。普段はYOU愛ステーション下三緒SSでカーライフアドバイザーとして地域から信頼を集めるベテランである。

その人柄と経験をもとに、返納を決めた高齢ユーザーと一緒に、現場で高齢者と向き合ってきた経験の重みを纏い、理念にとどまらず真実味を帯びていった。

そんな高山社長の思いを現場でかたちにしていくのが、同社の免許返納アドバイザーを務める二村富則さんだ。普段はYOU愛ステーション下三緒SSでカーライフアドバイザーとして地域から信頼を集めるベテランである。

智頭石油株式会社 会長 米井哲郎
 本日の内容 14:00～15:30

- 挨拶
- SSにとってこの活動がなぜ必要なのか？
- 具体的な進め方
- 今後車にのるための練習問題について
- 質疑応答

＜運転免許証返納の流れ＞

＜運転免許証返納の手続き＞

＜運転免許証返納の手続き＞

運転免許証返納アドバイザー
 ＜現場の整備の徹底＞

高齢者の運転免許証返納のサポートを徹底して行う

・運転免許証返納予定の本人様と一緒に寄り添い通納に立ち合います（3時間程度）
 ・講習費・試験費・関係各所（市役所）まで送迎
 ・今お乗りのお車の査定
 ・セニアカーの試乗・販売
 ・この日の作業は完了します！

＜お申し込み＞
 ①お申し込み（お申し込み用紙）
 ②お申し込み（お申し込み用紙）
 ③お申し込み（お申し込み用紙）
 ④お申し込み（お申し込み用紙）
 ⑤お申し込み（お申し込み用紙）
 ⑥お申し込み（お申し込み用紙）
 ⑦お申し込み（お申し込み用紙）
 ⑧お申し込み（お申し込み用紙）
 ⑨お申し込み（お申し込み用紙）
 ⑩お申し込み（お申し込み用紙）

二村富則（ふのり）
 副会長（仮称）
 電話 090-9008-6205（二村）



Zoom上で顔を揃えた参加者たち。免許返納をめぐる課題に真剣に耳を傾け、意見交換も盛んに行われた

SDLA ツール

講習修了店には本部より発送します

SDLAは加盟費不要で、名刺ののぼり・認定証を含む初期セット実費1万円だけで始められる。CAL研究会が事務局を担い、講習の録画保管と認定・名簿管理を行う

SDLA
 Senior Driver's License Advisor

高山 幸嗣

運転免許返納するか？
 今後も運転するか？
 どちらにも必要な情報提供をSSからおこなおう！

SDLA活動は、我々SSが地域の中で行う、高齢者家の恩返し活動なんだ！



冒頭の挨拶に立ったCAL研究会主宰の米井哲郎氏。地域の中で高齢者を支える活動を「恩返し」と位置づけ、SDLAの意義を語った

現在、高齢者は免許更新の6ヵ月前に自動車学校で受験が必要！

70歳以上
 高齢者講習

75歳以上
 認知機能検査

75歳以上 違反歴のある場
 運転技能検査

SDLA活動では免許返納ではなく更新のお手伝いを軸に据える

地元SSから生まれる新たな社会的価値

こうした地域のお客様との関係性は、副次的に本業の成果にもつながっているようだ。実際に支援した自主返納14件のうち7件が車両買取に、3件がセニアカー販売に結びついた。

ただし、軸足はあくまで生活の継続支援にある。相談に訪れるのは女性高齢者が多く、配偶者を亡くし、子どもに勧められて来るケースが目立つという。最も切実な問いは「返納後、買い物や通院をどうすればいいのか」という問題だ。

その答えを探るなかで、同社は行政の制度にも向き合ってきた。バス回数券やタクシー券などが選べる仕組みだが、一方で佐賀県唐津市のように三万円を

超える手厚い補助を設ける自治体もある。こうした現実を照らし合わせつつ、必要な書類を整え、次の移動手段―地域交通やセニアカーといった選択肢へと橋渡ししていく。返納を終点とせず、「その先の暮らし」に寄り添う仕組みを築くことこそ、SDLAが現場で担う役割だ。

講習会後の質疑応答では、自動車学校や免許センターとの連携、スタッフ教育など、SS現場ならではの視点が次々と取り上げられた。なかでも「返納するために警察署までは来たが、帰る足がなく返納を断念した」という事例は印象的で、伴走の有無がその後の意思決定を左右することを端的に示していた。

SDLAは、地元のSS事業者が自ら考え、自らの手で形にした取り組みだ。高齢者を支える新しい社会的役割を示すと同時に、スタッフにとっては専門性を磨く新しいキャリアの道にもつながるだろう。SDLAは、スタンドの現場から芽吹いた次世代の社会的価値として、今後の広がりが期待される。